

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	都道府県警察費補助金(被災地)			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付き参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項及び第3項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により必要となった、災害警備活動に要する経費、災害復旧に要する経費、被災地の安全確保に要する経費を補助しているもの。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地の一刻も早い復旧のため、災害警備活動に必要な車両燃料費及び機動隊超過勤務手当並びに警察署等仮設庁舎の賃貸借料について補助している。(補助率について、車両燃料費及び警察署等仮設庁舎の賃貸借料は10分の5、機動隊超過勤務手当は10分の10)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	111	81	71	56	5			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		111	81	71	56	5			
	執行額		69	54	37	-	-			
執行率(%)		62%	67%	52%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		62%	67%	52%	-	-				
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	補助金		56	5	避難指示区域の縮小及び福島県における治安情勢の変化を踏まえ、特別派遣部隊の運用の見直しを行ったことによる。					
	計		56	5						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災地における重要窃盗犯(注1)の認知件数を過去3年間の平均値よりも減少させる。 (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり		被災地における重要窃盗犯の認知件数	成果実績	件	4,401	4,193	3,813	-	-
				目標値	件	4,866	4,587	4,365	-	-
				達成度	%	110.6	109.4	114.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		犯罪統計書(警察庁)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災地における重要窃盗犯(注1)の検挙率を過去3年間の平均値よりも上昇させる。 (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり		被災地における重要窃盗犯の検挙率	成果実績	%	50.1	50.4	43.8	-	-
				目標値	%	53.4	48.7	49.4	-	-
				達成度	%	93.8	103.5	88.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		犯罪統計書(警察庁)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	都道府県警察費補助金の交付額	活動実績		百万円	69	54	37	
当初見込み			百万円	111	81	71	56	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	補助金確定額／県数	単位当たり コスト	千円	22,953	17,979	12,463	18,661	
計算式		補助金確定額 ／県数		68,860千円/3県	53,938千円/3県	37,388千円/3県	55,984千円/3県	
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進							
測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数 (重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強制性交等、強制わいせつ、放火、 略取誘拐及び人身売買	実績値	件	12,323	11,298	10,869	-	
		目標値	件	14,371	13,907	13,309	-	12,590
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数 (住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	61,772	54,271	50,551	-	
		目標値	件	80,360	74,014	67,754	-	61,511
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げるなどにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。								
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	73.8	72.6	71.1	-	
		目標値	%	75.3	73.8	72.6	-	74.1
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げるなどにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。								
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止							
測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	事件	634	683	950	-	
		目標値	事件	635	634	683	-	690
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	人	974	1,013	1,270	-	
		目標値	人	1,115	974	1,013	-	1,100

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度		
			-	年度					30	年度		
		産業廃棄物事案の検挙事件数 ※数値については暦年	実績値	事件	749	790	744	-				
			目標値	事件	839	749	790	-	809			
		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度				
							-	年度	30	年度		
		産業廃棄物事犯の検挙人員 ※数値については暦年	実績値	人	1,161	1,213	1,107	-				
			目標値	人	1,285	1,161	1,213	-	1,235			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げるなどにより、良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。										
	政策	Ⅱ. 犯罪捜査の的確な推進										
	施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上										
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度			
		-	年度					30	年度			
		重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	73.2	76.7	82	-				
			目標値	%	65.1	67	69.6	-	73.2			
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度			
		-	年度					30	年度			
		重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	53.6	55.1	56	-				
			目標値	%	49.1	50.2	51.4	-	52.9			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げるなどにより、各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。											
	政策	Ⅱ. 犯罪捜査の的確な推進										
	施策	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化										
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度				
	-	年度					30	年度				
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	32	33	40	-					
		目標値	事件	48	45	38	-	41				
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度				
	-	年度					30	年度				
	経済的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	36	34	39	-					
		目標値	事件	68	59	48	-	67				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げるなどにより、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1、7-1についても本事業は関連する。												

改革項目 (第一階層) (第二階層)	分野:	-	-							
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績				-	-	-	-	-	
	目標値				-	-	-	-	-	
	達成度	%			-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績				-	-	-	-	-	
	目標値				-	-	-	-	-	
	達成度	%			-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

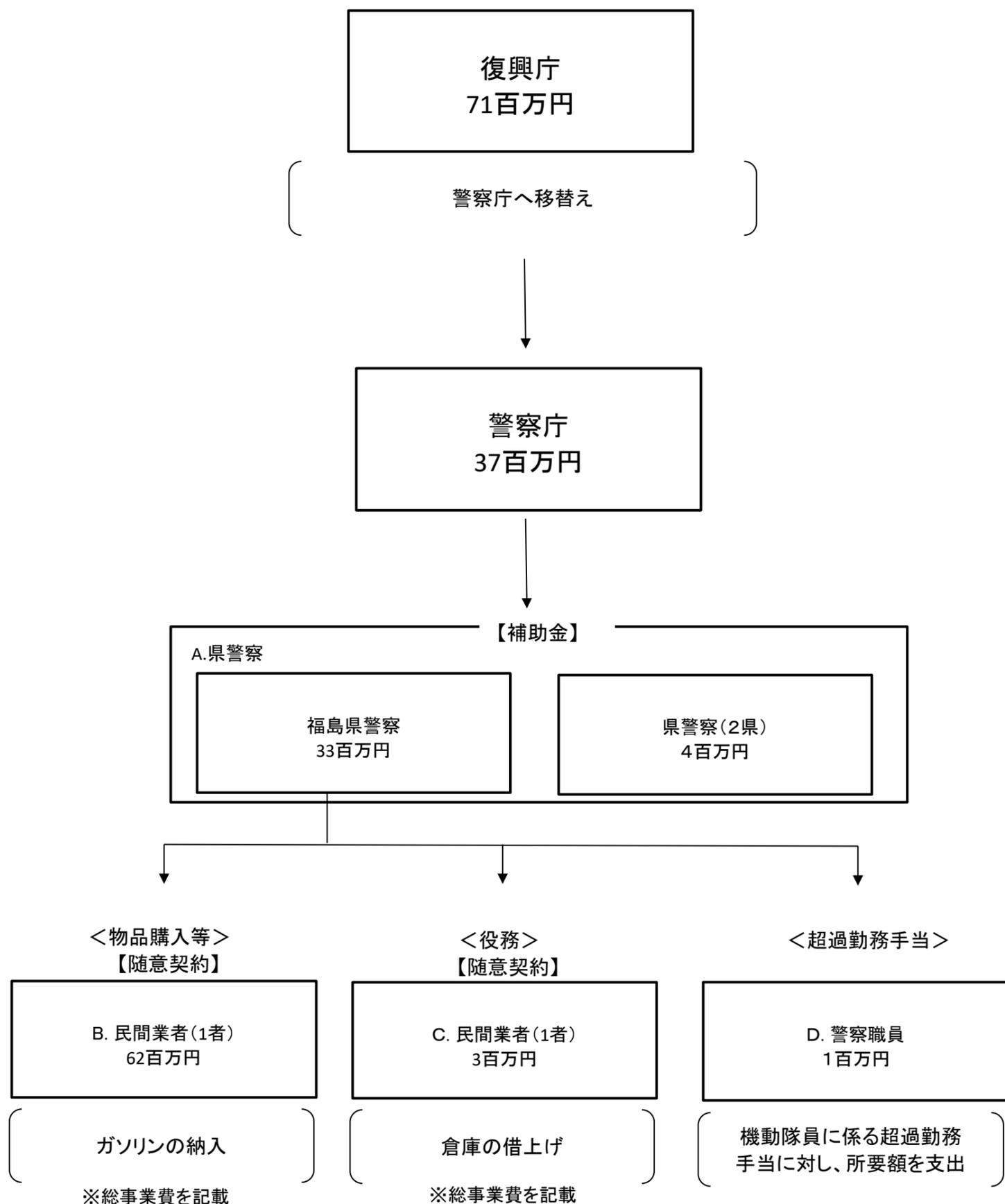
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害警備活動等に要する経費であり、被災地の一刻も早い復興という観点からの国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業に係る災害警備活動等は、国を挙げて推進している東日本大震災からの復興につき基盤となるものであり、国として必要な財源を補助する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に向けて、被災地における災害警備活動等は必要不可欠な業務であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成27年度に一般競争入札を実施しており、28年度以降は同業者と継続して契約することが安価であったため、随意契約としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	いずれも事業目的の達成に必要なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	機動隊員の超過勤務が当初予定していたよりも少なかったため不用率が大きくなったもの。これを踏まえ減額の上、平成31年度予算要求を行っている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っているものであり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察施設の仮設庁舎は、被災地における警察活動拠点として十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計検査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。					
	改善の方向性	被災地の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	平成29年度の執行率が52%と低く、復興の進展に伴い今後は事業に対するニーズの低下が予想されることから、事業規模の見直しを行うことが適当である						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	執行実績等を踏まえ、事業規模等の見直しを行い、減額の上、平成31年度予算要求を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	11	平成25年度	013
平成26年度	021	平成27年度	0021	平成28年度	0020		
平成29年度	復興庁 (0016)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.福島県警察			B.福島県石油業協同組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	車両燃料費等の補助	33	物品購入費等	ガソリン等燃料の購入	62
計		33	計		62
C.東日本倉庫株式会社			D.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	倉庫の借上げ	3	超過勤務手当	機動隊員等に対する超過勤務手当	1
計		3	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県警察	7000020070009	補助金交付	33	補助金等交付	-	-	
2	岩手県警察	4000020030007	補助金交付	2	補助金等交付	-	-	
3	宮城県警察	8000020040002	補助金交付	2	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県石油業協同組合	4380005000417	ガソリン等燃料の購入	62	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本倉庫株式会社	8380001006281	倉庫の借上げ	3	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察職員	-	超過勤務手当の支給	1		-	-	